

平成19年度「福井元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果

(平成20年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成19年7月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成20年3月

産業労働部長 須藤 治

I 総括コメント

1 ふくい産業活力創造新戦略

・県内外の有識者等から成る経済戦略政策会議を9月に設置し、将来の福井の産業構造の変化、産業を支える人材の動向などを見据え、今後の企業活動の生産モデルを示すという観点から検討を行いました。その結果、5つの戦略として「ふくい産業活力創造新戦略」の提言を受け、関連施策を新年度予算に盛り込みました。

今後、県内外の関係機関との連携も強化し、より一層の施策の充実を図り、本県経済の活力を生み出していきます。

2 次世代技術産業の育成

・次世代技術産業の育成については、「先端マテリアル創成」や「レーザ高度利用技術」など有望市場分野への進出を目指す企業の研究開発を進めました。1月には、本県企業の次世代技術分野における平成22年度における売上げ目標を300億円と定め、今後、事業化目標を明確にした産学官共同研究を実施していきます。

また、伊藤忠商事やデンソー本社において、県内企業等が技術や製品を提案・紹介する展示商談会を開催しました。今後とも、県外の手ユーザー企業に対する展示商談会を開催し、新規取引先の開拓や受注機会の拡大を図っていきます。

3 企業誘致

・企業誘致については、吉野石膏㈱や山崎金属産業㈱など26企業が立地し、投資額は約460億円、雇用予定は約500人となりました。また、企業立地促進法に基づき基本計画を策定し、国の支援も活用し、今後は、市町や関係機関と連携しながら繊維や眼鏡産業により培われた技術力など本県産業の特性を活かし、意欲的に企業誘致を進めます。

4 地場産業の振興

・地場産業の振興については、9月に「ふくいの逸品創造ファンド」を創設し、繊維、眼鏡、伝統工芸など8事業者を助成対象事業者として選考しました。現在、事業者においてそれぞれの活動が進められており、(財)ふくい産業支援センターが中心となって新商品開発や販路開拓の支援を行っています。

また、国が行う「地域資源活用プログラム」による支援事業については、これまで繊維、越前漆器などの6社が具体的な商品づくりを進めています。

5 観光の振興

・観光の振興については、県、市町、観光協会、旅行業協会等と意見交換を行い、観光地の魅力づくりを進めた結果、「越前すいせん号」や「駅から観タクン」の運行など新たな事業が開始され、観光地の魅力アップや周遊性が向上し、観光客入込数は3年連続で増加し、993万人と過去2番目の入込数となりました。また、県の助成制度を活用した東アジアからの観光客は、約5,100人(2月末速報値)となり、昨年度1年間の観光客数(4,871人)を超え、目標を上回りました。

今後の新しい観光振興計画の策定に当たっては、農業や教育関係者など幅広い分野の方々の意見を聞きながら進めていきます。

6 「新ふくい人」の招致

・「新ふくい人」の招致については、9月に「福井県定住サポートセンター」を開設したほか、「福井県定住・交流推進協議会」を新たに設け、市町や民間団体と連携を図り、定住受入体制を強化しました。さらには、移住・交流推進機構やふるさと回帰支援センターなど全国的推進組織との連携による情報発信に努めました。その結果、県外から本県に移住された「新ふくい人」の今年度の招致実績は170人となり、昨年度実績(99人)を大きく上回っています。

定住サポートセンターを中心に関係部局が連携を密にし、一人でも多くの「新ふくい人」を誘致していきます。

II 「政策合意」項目に係る結果について

・別紙「平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)」のとおり

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
<p>1 地域を支え世界に広がる福井の産業</p> <p>◆ 次世代技術産業の育成 「先端マテリアル創成・加工技術」や「レーザ高度利用技術」の有望市場分野への進出を目指す県内企業の研究開発等に対し支援します。また、県外大手企業を対象とした展示商談会の開催等を通じ、次世代技術による県内企業の事業化を促進します。</p> <p>〔事業化計画を明確にして次世代技術の事業化研究に取り組む企業数 11企業〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>次世代技術を活かした事業化の促進等を図るため、有望市場への進出を目指すなど、企業自らの技術シーズの高度化を図る技術開発に支援しました。また、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図るため、県外大手商社や自動車関連企業で展示商談会を開催するとともに、平成18年度のトヨタ社における展示商談会をきっかけとしたビジネス活動を継続的に支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「実は福井」の技 in Tokyo (H19年11月21日～22日) 会場 伊藤忠商事(株)本社ビル (東京都港区) 来場者 1,121人 ○ふくい元気企業フェアinデンソー (H20年2月14日～15日) 会場 デンソー(株)本社 (愛知県刈谷市) 来場者 2,338人 ○トヨタ展示商談会にかかる新たな商談成立 (平成19年度) 成約件数 10件 成約金額 約3億6千万円 <p>〔事業化計画を明確にして次世代技術の事業化研究に取り組む企業数 11企業 ・技術開発補助金新規採択 8件 ・大型研究プロジェクト採択 3件〕</p>	
<p>工業技術センターにおいては、企業との共同研究により、事業化の促進や企業の技術課題の解決を図ります。また、同センターの役割や研究成果を広く県民にPRします。さらに、開発した先端技術等について国内外の学会等を通じ広く世界に発信します。</p> <p>〔工業技術センターと企業との新規共同研究実施 10件 夏休み親子科学技術体験教室参加者数 児童 60人 (18年度55人) 研究成果の国際学会等への発表 3回〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>工業技術センターにおいて、企業の事業化促進や技術課題の解決を図るため、企業との共同研究を実施しました。また、同センターの役割や研究成果を広く県民にPRするとともに、開発した先端技術について国内外の学会等を通じ広く世界に発信しました。</p> <p>〔工業技術センターと企業との新規共同研究実施 13件 夏休み親子科学技術体験教室参加者数 児童 66人 (18年度55人) 研究成果の国際学会等への発表 6回〕</p>	
<p>「新アタック500」をスローガンに、自動車・電子部品関連企業や研究所、健康長寿関連企業を主なターゲットとし、次世代技術産業の集積につながる誘致活動を市町等と連携して積極的に展開します。また、進出企業と県内企業の交流を深め、県内での増設や関連企業の誘致を進めます。</p> <p>〔立地企業件数 25社〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「新アタック500」をスローガンに、企業誘致に総力を掲げて取り組んだ結果、「吉野石膏(株)」、「山崎金属産業(株)」などの新規企業の立地や「(株)アイケープラス」などの工場増設につながりました。 立地企業件数は26社で、投資額は約460億円、雇用予定は約500人となりました。</p> <p>〔立地企業件数 26社〕</p>	

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
<p>◆ 地域の雇用とコミュニティを支える地場産業(地域貢献産業)</p> <p>「地域活性化ファンド」を創設し、本県が有する優れた地域資源(産地技術、農林水産物、観光資源等)を活かした中小企業等の新商品・新サービスの商品化や販路開拓などの創意ある活動を幅広く支援します。</p> <p>(地域資源を活用した新事業の創出)</p> <p>10事業(4年間で100事業)</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>19年9月に組成した「ふくいの逸品創造ファンド」および国の「中小企業資源活用プログラム」を活用し、県内事業者の事業計画のブラッシュアップの実施や新商品・新サービスの商品化および販路開拓などに助成金を交付しました。</p> <p>(ふくいの逸品創造ファンド助成金 8事業 地域資源プログラム補助金 6事業 計 14事業)</p>	
<p>繊維産業について、産地内の企業が連携して進める商品開発や販売力の強化を支援します。また、他企業とのビジネスマッチングを行う交流会、企業グループ等が自ら企画し商談を進める海外展示商談会の開催などの事業者の自発的な活動を応援します。</p> <p>(産地内企業連携事業の創出件数 2件 交流会により、ビジネスパートナーができた企業数 10社 海外展示商談会に参加した企業 1社当たりの新たな成約件数 5件)</p>		<p>[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>繊維産業については、産地内の企業が連携して進める商品開発や販売力の強化、他企業とのビジネスマッチングを行う「技ありの逸品展示・交流会」の開催、企業グループ等が自ら企画し商談を進める海外展示商談会の開催を支援しました。</p> <p>(産地内企業連携事業の創出件数 1件 交流会により、ビジネスパートナーができた企業数 8社 海外展示商談会に参加した企業 1社 当たりの新たな成約件数 1.4件)</p>	
<p>眼鏡産業について、産地企業が眼鏡小売店と連携して行う商品づくりや産地ブランドのPR・販売を支援します。また、フラッグショップ開設調査、眼鏡製造技術を活かした新分野進出等を応援し、産地としての認知を高め、需要の拡大を図ります。</p> <p>※フラッグショップ:ブランドや商品を代表する店舗として、ブランドイメージを直接顧客に伝える店舗</p> <p>(眼鏡小売店との連携事業の創出件数 2件 異分野見本市での商談件数 30件)</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>眼鏡産業については、産地企業が眼鏡小売店と連携して行う商品づくりや産地ブランドのPR・販売、フラッグショップ開設調査、眼鏡製造技術を活かした新分野進出等のための関西機械要素技術展への出展を支援しました。</p> <p>(眼鏡小売店との連携事業の創出件数 2件 異分野見本市での商談件数 36件)</p>	

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
<p>新たな健康長寿ビジネスを育成するため、産学官で構成する「健康長寿関連産業推進委員会」を中心に、農工商医の連携による商品開発や健康長寿ブランドの創造・発信を推進します。また、「一日中小企業庁」の開催に併せて「健康長寿ビジネス創出フォーラム」を開催し、県内企業等の意識の醸成・高揚を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「福井県健康長寿関連産業推進委員会」を3回開催し、商品開発、販路開拓、企業間連携、異業種交流の推進や健康長寿ブランドの創造・発信について検討しました。協議を通じて、参加企業間での新たな食品加工の研究や観光ルートなどの連携も生まれました。</p> <p>また、19年9月には、「一日中小企業庁」の開催に併せて「健康長寿ビジネスフォーラム」を開催し、約200名の参加を得て、県内企業の意識醸成・高揚を図り、幅広い業種・業態から参入する基盤づくりを行いました。</p>	
<p>健康長寿関連の新たな商品・製品の開発 10件</p>		<p>健康長寿関連の新たな商品・製品の開発 12件</p> <p>主な製品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食物繊維を主成分とした特定保健用食品 ・米と梅を利用したジュース ・源泉100%使用した美肌水 等 	
<p>(財)ふくい産業支援センターにおいては、経営革新や異分野の企業との連携による新たな事業展開を図る企業を創出します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>(財)ふくい産業支援センターにおいて、経営革新や異分野の企業との連携による新たな事業展開を図る企業を創出し、経営革新計画の策定及び新連携に対する支援を行いました。</p>	
<p>経営革新承認 40社 新連携支援 2社</p>		<p>経営革新承認 46社 新連携支援 1社</p>	
<p>「ふくい南青山291」において、「越前・若狭とくとくフェア」や「産直市」を開催するなど県産品の販売促進に努めます。また、首都圏でのニーズに即した商品改良・企画商品の開発等を進める県内企業を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>管理運営を行う㈱電通が創意工夫して、県産品の販売促進、県内企業と首都圏企業のビジネスマッチング等を行うとともに、「福井」の魅力積極的に発信し、施設の利用促進に努めました。</p>	
<p>ふくい南青山291の来館者数 70,000人 売上額 5,200万円</p> <p>首都圏のニーズに即した商品改良・企画商品の開発 2商品</p>		<p>ふくい南青山291の来館者数 74,489人 売上額 6,154万円</p> <p>首都圏のニーズに即した商品改良・企画商品の開発 3商品</p>	

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
<p>陶芸館については、町と共同で、都会で開かれている陶芸教室等に対し体験型旅行や合宿の誘致を行います。また、産業観光拠点施設としての機能を強化するため、窯元と観光客が触れ合える場の新設や展示内容、陶芸教室の充実など本格的な陶芸体験ができる施設へ転換を目指しリニューアル計画を策定します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>陶芸館について、町と共同で、都会で開かれている19の陶芸教室等に対し体験型旅行や合宿の誘致を行いました。また、産業観光拠点としての機能を強化するため、町や産地組合等と協議しながら、窯元と観光客が触れ合える場の新設や展示内容、陶芸教室の充実など本格的な陶芸体験ができる施設へ転換を目指しリニューアル計画を策定しました。</p>	
<p>〔陶芸館の来館者数 32,000人 (18年度 31,234人)〕</p>		<p>〔陶芸館の来館者数 34,501人〕</p>	
<p>香港事務所に新たにビジネスコーディネーターを配置し、東アジア市場での新たなビジネス展開を目指す企業の情報収集や販路開拓を積極的に支援します。また、無料法律相談の創設など、県内企業のビジネスリスクの低減を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>香港事務所に新たにビジネスコーディネーターを配置するとともに、県内企業のビジネスリスクの低減を図るための無料法律相談を開設するなど、東アジア市場での新たなビジネス展開を目指す企業の情報収集や販路開拓を積極的に支援しました。また、県内企業を積極的に訪問し、東アジア市場での新たなビジネス展開について、働きかけを行いました。</p>	
<p>〔新たに東アジアに輸出を行う企業数 10社〕</p>		<p>〔県の支援により新たに東アジアに輸出を行う企業数 10社〕</p>	
<p>中小企業に対するセーフティネットを充実するため、金融機関等との連携を図り、セーフティネット資金の活用を促進します。また、中小企業再生支援協議会との連携を強化し、中小企業者の経営支援、再生に努めます。</p> <p>さらに、(財)ふくい産業支援センターに事業承継相談窓口を創設し、中小企業者の事業承継の円滑化を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>中小企業に対するセーフティネットを充実するため、平成19年12月に原油原材料高騰に伴い資金繰りが悪化している中小企業者を支援する「資金繰り円滑化支援資金(原油高騰対策等)」を創設するとともに、経営安定資金の融資枠の増枠および要件緩和を行いました。</p> <p>また、中小企業再生支援協議会との連携を図りながら、支援対象企業に対し必要な融資を実行しました。</p> <p>さらに、(財)ふくい産業支援センターに事業承継相談窓口を設置するとともに、後継者不在等により存続見通しが見えない事業基盤を承継するために必要な資金を融資する事業承継支援資金を創設しました。</p>	
<p>〔経営安定資金 347件 10,568百万円 件数対前年同期比 222% 融資額対前年同期比 225% (20年2月末実績)〕</p> <p>〔中小企業再生支援資金 7件 370百万円 件数対前年同期比 88% 融資額対前年同期比 231% (20年2月末実績)〕</p>		<p>〔経営安定資金 347件 10,568百万円 件数対前年同期比 222% 融資額対前年同期比 225% (20年2月末実績)〕</p> <p>〔中小企業再生支援資金 7件 370百万円 件数対前年同期比 88% 融資額対前年同期比 231% (20年2月末実績)〕</p>	

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
<p>製造、流通、販売など幅広い産業分野における「ICタグ」等を利用した新たなシステムの開発への検討を進めます。また、ITブログの普及や県内IT関連企業を紹介する講座の開催など、IT産業を支える優秀な人材の確保、育成を図ります。</p> <p>ITブログへの参加者数 10,000人(18年度7,600人)</p> <p>県内IT企業技術講座またはインターンシップに参加する学生数 200人(18年度177人)</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>産学官で組織した「福井県IT革新検討会議」においてICタグ等最先端IT技術を活用した新たな製品・システムの研究・開発およびその実用化を進める方策について検討を行い、平成20年度からは、企業マッチングや事業化調査事業を支援することとしました。</p> <p>また、県内IT企業40社が参加する「ふくいITブログ」サイトや経営者・技術者を講師に県内IT企業を紹介する講座には、目標を大きく上回る学生等の参加があり、その結果、県内企業への就職を希望する学生が増えるなどの効果が表れています。</p> <p>ITブログへの参加者数 26,030人</p> <p>県内IT企業技術講座またはインターンシップに参加する学生数 233人</p>	
<p>◆ 雇用の質の向上</p> <p>県内企業が求める優秀な若年労働者を確保するため、県外へ進学した新規学卒者を対象にインターンシップを拡充します。また、Uターン就職希望者を対象とした合同就職面接会を首都圏で新たに開催するなど、本県への就職を促進します。</p> <p>「福井県Uターン情報センター」を利用した社会人Uターン就職者数 70人</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県外大学等に進学した本県出身学生については、大学等を訪問して、県内企業のインターンシップや、東京・大阪・名古屋で実施した合同企業説明会への参加を呼びかけました。</p> <p>一方、学生以外の本県出身者については、民間インターネットサイトを利用しUターン情報センターへの登録を誘導するとともに、Uターン就職を希望する社会人を対象とした合同就職面接会を東京で開催するなど、Uターン就職の促進に努めました。</p> <p>「福井県Uターン情報センター」を利用した社会人Uターン就職者数 77人</p>	
<p>産業人材育成推進協議会(仮称)を設置し、企業・業界や教育施策と連携した職業人教育や産業基盤を支える中核的人材の育成を図ります。また、ふくいジョブカフェのワンストップサービスを強化し、フリーターや若年失業者に対し職業意識の醸成を図るなど、正規社員としての採用・定着に向けた就職支援を実施します。産業技術専門学院については、公共職業訓練機関の役割分担を明確にした上でそのあり方を検討します。</p> <p>また、今年度実施する非正規社員の実態調査に基づき、雇用環境の質的改善を実感することができる指標を選定します。</p> <p>ジョブカフェ利用の就職人数 1,750人</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>8月に設置した産業人材育成推進協議会において、産業人材育成支援の仕組みを協議したほか、企業の意識調査を実施しました。また、この調査を踏まえ、より高度なものづくり人材を育成するという視点から産業技術専門学院のあり方の検討を開始しました。</p> <p>ふくいジョブカフェでは、就職セミナーをはじめ合同企業説明会を年4回開催するなど若者と企業の出会いの場を創出し、昨年度実績1,396人を154名上回る若者が就職を果たしましたが、目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>雇用環境の質的改善については、新たな指標を選定し、来年度からは正社員化に必要な資格取得等の費用助成制度を活用して安定雇用の促進を図ります。</p> <p>【新たな指標】</p> <p>①非正規社員を正社員として雇用した企業の比率 ②育児等を理由に退職した人の再雇用制度導入企業の比率</p> <p>ジョブカフェ利用の就職人数 1,550人</p>	

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
<p>◆ 商店街の再生</p> <p>「人が集い、交わり、にぎわう」街への転換を進めるため、特性を活かした明確なコンセプトに基づく元気再生に挑む意欲ある商店街を支援します。また、地域住民等との共動による「街なかふれあいテント市」の開催やコミュニティビジネスの展開を応援し、街なかのにぎわいを創出します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>敦賀市、越前市において、商店街自らがにぎわいづくり活動を行う「元気再生計画」が作成されました。併せて街なかでの「テント市」の準備が行われ、20年4月から「テント市」が開催されます。</p> <p>また、県内で県民活動や企業活動を支援する10機関で「福井県コミュニティビジネス推進協議会」を設置し、創業から事業運営までを一元的に支援できるようになりました。創業セミナーや経営手法を学ぶビジネス塾には、約200名が参加したほか、街なかなどでコミュニティビジネスに取り組む18団体を認証して、活動を支援することとしました。</p>	
<p>元気再生活動に取り組む商店街 2商店街</p> <p>「街なかふれあいテント市」の創出 2か所</p> <p>コミュニティビジネスの新規創業 3団体</p>		<p>元気再生活動に取り組む商店街 2商店街</p> <p>「街なかふれあいテント市」の創出 2か所</p> <p>コミュニティビジネスの新規創業 5団体</p>	
<p>◆ ブランド複合型の観光産業</p> <p>旅行会社と連携し、地域の魅力づくりを意欲的に進める観光地や「うまいもの日本一」の食、さらに「ちりとてちん」や「継体大王」に係る観光資源など福井の魅力を組み入れた旅行商品の開発を行います。さらに、新たな定番観光コースを示し、年間を通じた切れ目ない観光客の誘致拡大を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>旅行会社と連携して食や「ちりとてちん」、「継体大王」にゆかりの観光資源などを組み入れた41の旅行コースを開発しました。特に食に関する17のコースを作り、「うまいもの日本一」のふくい魅力をアピールし観光客の増大につなげました。一定の計算により算出する観光消費額は目標に達しませんが、今後は、さらなる観光客増加を図るとともに、滞在型観光に重点を置き県内への経済波及効果を高めるよう努めていきます。</p>	
<p>観光客入込数 990万人</p> <p>観光消費額 830億円</p> <p>食を中心とした観光コースの開発 10コース</p>		<p>観光客入込数 993万人</p> <p>観光消費額(推計値) 809億円</p> <p>食を中心とした観光コースの開発 17コース</p> <p>※観光消費額＝日帰り客×日帰り客平均消費額＋宿泊客×宿泊客平均消費額(平均消費額はアンケートにより推計)</p>	
<p>県内の観光協会や観光事業者等と密接に情報・意見交換を行い、観光地相互が連携してその魅力アップや周遊性の向上などを図る新たな施策を実施します。また、各種団体・企業等と共動して、「住んでよし、訪ねて楽し」といった本県の魅力を県外に向け強くアピールします。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>観光団体等と意見交換した結果、周遊バス「越前すいせん号」「永平寺・朝倉号」が運行されました。また、12月から福井駅と芦原温泉駅を基点する観光タクシー「駅から観タクン」の運行が開始され、観光地間の周遊性が向上しました。</p> <p>さらに、トラック協会や県内企業等と共動してトラック40台、スクールバス10台に本県の観光地などのシールを貼付し、県外に本県の魅力をPRしました。</p>	
<p>ふくいドットコムとのリンクを設定している企業ホームページ 30社</p> <p>本県の魅力を掲載した観光地シールを貼付したトラック・バスの数 40台</p>		<p>ふくいドットコムとのリンクを設定している企業ホームページ 36社</p> <p>本県の魅力を掲載した観光地シールを貼付したトラック・バスの数 40台</p>	

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
<p>中京・関西地区などを主なターゲットとして、本県の歴史・文化や自然に触れる教育旅行(体験学習・合宿等)の誘致を進めます。</p> <p>また、繊維などの地場産業や伝統的工芸品産地の産業観光施設等を活用した地域ぐるみの観光客誘致を支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>県内外の学校・旅行会社を積極的に訪問した結果、県外からの教育旅行者は18年度(6,627人)の1.5倍に増加しました。一方、丹南地域への産業観光施設への観光客入込数については、昨年度並みの入込となり目標を達成しませんでした。</p> <p>今後とも、大学の合宿誘致拡大や伝統的工芸品産地の集積を活用した観光客誘致を図ります。</p>	
<p>〔 県外からの教育旅行(体験学習・合宿等)者数 7,000人 丹南地域の産業観光施設への観光客入込数 320千人 〕</p>		<p>〔 県外からの教育旅行(体験学習・合宿等)者数 9,889人 丹南地域の産業観光施設への観光客入込数 313千人 〕</p>	
<p>東アジアからの観光客誘致拡大を図るため、近隣府県との連携を強化し、広域観光ルートの開発や観光商談等を通じた誘客を進めます。また、海外事務所においても、当地の旅行エージェントに本県の魅力をPRするなど、積極的に誘客活動を展開します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>近隣府県と連携し、台湾、香港、中国等との観光商談会や観光ルート開発を進めました。海外事務所を中心に、現地の旅行エージェントや企業に積極的に誘客活動を行い、助成制度を活用した観光客数は前年度(4,871人)を上回りました。また、11月には、観光連盟との協定に基づき、初めて台湾からの修学旅行生が来県しました。</p>	
<p>〔 助成制度等により誘致する東アジアからの観光客数 5,000人 うち海外事務所分 3,500人 〕</p>		<p>〔 助成制度等により誘致する東アジアからの観光客数 約5,100人(2月末速報値) うち海外事務所分 4,538人 〕</p>	
<p>観光事業者のおもてなしの心を高め、「語り部」や通訳などのボランティアガイドの技能向上・活躍機会の拡大を図り、観光地を支える人材の育成と観光客に対するサービスの質の向上に努めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>各種の研修会を開催し、観光地を支える人材の育成とサービスの質の向上に努めました。</p> <p>また、JR福井駅において観光ボランティアの活動成果を発表する「語り部発表会」を開催するなどボランティアガイドの技能向上を支援するとともに、旅行会社や観光事業者にボランティアガイド等の活用を働きかけ、活動件数の拡大を進めました。</p>	
<p>〔 研修会の参加人数 200人 「語り部」や通訳などのボランティアガイドの活動件数 1,400件 〕</p>		<p>〔 研修会の参加人数 230人 「語り部」や通訳などのボランティアガイドの活動件数 1,463件(3月見込み) 〕</p>	

平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
2	イキイキ・長生き「健康長寿」	[成果等]	目標を達成しました。
◆	「もっと健康長寿に」プログラム ・地域社会のニーズが高い事業を展開するシルバー人材センターを支援し、高齢者の知恵を若い世代に伝えます。また、シルバー人材センターへの入会、会員の就業を促進し、高齢者の生きがい充実・社会参加を図ります。		国や市町と連携して、シルバー人材センターの活動について積極的な普及啓発を支援するとともに、新たに介護・福祉など会員の活動分野の拡大を図り、入会率全国第一位を維持しました。 (シルバー人材センター会員数 19年1月末 9,409人 20年1月末 9,416人 (県シルバー人材センター連合調べ))
3	みんなの手によるあたたか福祉	[成果等]	目標達成にはいたりませんでした。
◆	つながりと自立の応援プロジェクト 特別支援学校や授産施設等の障害者に対して実践的な職業訓練を実施し、一般就労への移行と定着を支援して、障害者の雇用を促進します。		就職内定を得られていない特別支援学校生徒や授産施設等の障害者に対して、企業現場を活用した実践的な職業訓練を実施し、21人が民間企業に就職しましたが、受講者が想定(45人)を下回ったため、目標達成には至りませんでした。 (特別支援学校、授産施設等から民間企業等への就職者数 30人) (特別支援学校生徒に対する就労移行訓練 受講者10名、うち就職10名 授産施設等の障害者に対する職業訓練 受講者15名、うち就職11名)
4	夢と誇りのふるさとづくり	[成果等]	目標達成にはいたりませんでした。
◆	「ふくい帰住」政策 グローバル時代の多文化共生を推進するため、市町、(財)福井県国際交流協会、関係団体との連絡会を設置し、県内外国人居住者の実態を把握します。また、市町における相談窓口機能の充実を図るなど、外国人居住者が安心して住める環境整備を進めます。		6月に市町担当者会議を開催して設置を要請しました。その結果新たに福井市に設置されました。 また、今年度実施した在住外国人アンケート調査結果でも、身近な市町の相談窓口の設置が求められていたため、11月に市町担当者会議を再度開催し、設置を要請しました。 引き続き、特に外国人の多い市を中心に設置を促していきます。 (外国人相談窓口設置市町 5市(18年度現在3市)) (外国人相談窓口設置市町 4市(18年度現在3市) (小浜、鯖江、越前、福井))

4年間の目標数値の進捗状況報告(産業労働部)

(平成20年3月末現在)

指標名	18年度の現状	22年度末までの目標	19年度の現状	
◆次世代技術産業の育成	福井型産学官連携による共同研究から1億円以上の売上げに繋がった企業数 (産学官共同研究実施企業数)	— (163社) (平成15～18年度)	5社 (4年間で180社)	(20年度に調査) (共同研究実施企業:50社)
	県内に立地する企業数	(36社/年)	4年間で100社	26社(平成19年)
◆地域の雇用とコミュニティを支える地場産業(地域貢献産業)	「地域産業活性化ファンド」等により創出する新規事業数(※)	—	4年間で100事業	14事業
	眼鏡の製造品出荷額等(眼鏡技術を活かした新たな分野を含む)	約780億円/年 (平成18年)	1,000億円/年	(20年度に調査)
	眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース)	約20% (平成17年)	30%	(20年度に調査)
	繊維製品の衣料分野での自販率の割合	約45% (平成16年)	50%超	(20年度に調査)
	繊維製品生産全体に占める新分野展開(非衣料)への割合	約40% (平成17年)	50%	(20年度に調査)
	県の支援により東アジアに輸出を行う企業	(155社/年) (平成17年)	4年間で50社創出	10社
◆雇用の質の向上	労働力人口(※)	44万3千人 (平成18年)	44万人を維持	44万1千人
	ジョブカフェ利用の就職人数	(1,396人/年)	4年間で7,000人	1,550人
◆商店街の再生	計画に基づき活力を取り戻す商店街	—	8か所	2か所
◆ブランド複合型の観光産業	観光客入込数(※)	985万人/年	1,000万人/年	993万人/年
	県外からの教育旅行(体験学習・合宿等)者数	6,627人/年	10,000人/年	9,889人/年

(※)は福井新元気宣言において数値目標を設定した指標